

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	北川精機株式会社
【英訳名】	KITAGAWA SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 条範
【本店の所在の場所】	広島県府中市鶴飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岡野 宏
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市鶴飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岡野 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高(千円)	732,411	421,813	3,225,996
経常損失()(千円)	575,213	132,991	926,518
四半期(当期)純損失()(千円)	604,583	121,448	2,287,698
四半期包括利益又は包括利益(千円)	609,856	147,008	2,318,624
純資産額(千円)	2,388,007	527,031	679,239
総資産額(千円)	9,467,441	6,377,380	6,457,954
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	86.89	17.45	328.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	23.0	5.0	7.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 継続企業の前提に関する事項」に記載のとおり、当社グループは前連結会計年度において、売上高が前期比44.7%の減少、3期連続の営業損失、4期連続の当期純損失を計上しました。また、当第1四半期連結累計期間においても、91百万円の営業損失及び121百万円の四半期純損失を計上しました。これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年7月から同年9月まで）におけるわが国経済は、世界経済を牽引してきたアジア地域の成長鈍化や欧州債務危機に加え、わが国におけるデフレの長期化や長引く円高などの影響により、依然として景気は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、今年度スタートの中期経営計画に基づき、収益性の改善と財務体質強化を図ってまいりました。また、前連結会計年度末をもって不採算事業から撤退し、コア事業の営業を強化してまいりました。しかし、産業機械事業において基板プレスの売上の一部が第2四半期へ期ずれしたこと等により利益計上には至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高421百万円（前年同四半期比42.4%減）、営業損失91百万円（前年同四半期は547百万円の損失）、経常損失132百万円（前年同四半期は575百万円の損失）、四半期純損失121百万円（前年同四半期は604百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

イ．産業機械事業

一部大型案件の第2四半期への期ずれなどにより、売上高325百万円（前年同四半期比9.1%減）、営業損失72百万円（前年同四半期は124百万円の損失）となりました。

ロ．建材機械事業

合板プレス・合板機械の国内外ともに受注は増加しているものの、売上が減少したことにより、売上高61百万円（前年同四半期比35.4%減）、営業損失20百万円（前年同四半期は25百万円の損失）となりました。

ハ．その他

前連結会計年度末をもって、不採算事業であるP V事業（太陽光発電用シリコンウェハー）及びE D L C事業（電気二重層キャパシタ）の製造から撤退したため、売上は大きく減少し、売上高34百万円（前年同四半期比87.6%減）、営業利益6百万円（前年同四半期は395百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は6,377百万円となり、前連結会計年度末に比べて80百万円の減少となりました。増加の主なもの、仕掛品386百万円であり、減少の主なもの、受取手形及び売掛金382百万円、商品及び製品72百万円であります。

(負債)

負債合計は、5,850百万円となり、前連結会計年度末に比べて71百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金114百万円の増加によるものであります。

(純資産)

少数株主持分を含めた純資産合計は527百万円となり、前連結会計年度末に比べて152百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失121百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消すべく、平成24年7月スタートの中期経営計画を策定し収益性の改善と財務体質強化を図ってまいります。

(収益性の改善)

社内組織の改革

事業部制の廃止に伴い、機能重視の組織に再編しました。これにより組織のスリム化を図り、若手登用による権限委譲と責任の明確化により組織の活性化を進めてまいります。また、産業機械事業において、営業部門の強化再編に加え、次代を担うプレス装置の新分野・新市場の開拓と、新技術の開発を担う「市場開発課」及び「技術開発課」を新設しました。

コア事業の営業強化

産業機械事業については、主力製品である、銅張積層板(CCL)・プリント配線板(PCB)を生産するためのプレス装置の販売を強化するとともに、今後市場拡大が望める当社独自の技術を生かした新製品の販売を強化してまいります。

固定費の削減

前連結会計年度に引き続き、役員報酬や管理職手当をはじめ全従事者の給与及び賞与の削減による人件費圧縮、光熱費・通信費及び出張手当などの諸経費の圧縮を行っております。また、当第1四半期連結累計期間(平成24年7月)より役員の退職慰労金制度を凍結しております。

(資金繰りについて)

金融機関との連携

現状メインバンクを中心に取引金融機関と密接な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を策定し、必要資金の確保と返済条件の見直しについて同意を得ております。

資産の売却

前連結会計年度末において不採算事業から撤退したことに伴う遊休機械設備等については、金融機関と連携しながら当連結会計年度中に売却するよう進めております。さらに、当社の所有する売却可能な資産の洗い出しを行い、売却の検討を進めております。

上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては当初計画通りに進捗しない、あるいは十分な効果を発揮出来ない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,959,600	6,959,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり、単元 株式数は100株であります。
計	6,959,600	6,959,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	6,959,600	-	1,250,830	-	1,256,565

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりま
す。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,957,200	69,572	同 上
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	6,959,600	-	-
総株主の議決権	-	69,572	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北川精機株式会社	広島県府中市鶴飼町800-8	1,700	-	1,700	0.02
計	-	1,700	-	1,700	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	779,759	797,053
受取手形及び売掛金	1,180,873	797,970
商品及び製品	97,253	24,296
仕掛品	413,496	800,035
原材料及び貯蔵品	268,181	262,996
その他	43,997	66,818
貸倒引当金	51,283	48,804
流動資産合計	2,732,277	2,700,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,095,790	1,074,578
土地	1,761,091	1,761,091
その他(純額)	301,572	288,054
有形固定資産合計	3,158,455	3,123,724
無形固定資産	40,771	35,947
投資その他の資産		
その他	754,739	745,630
貸倒引当金	228,289	228,289
投資その他の資産合計	526,449	517,340
固定資産合計	3,725,676	3,677,013
資産合計	6,457,954	6,377,380
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	589,706	703,865
短期借入金	2,590,606	2,610,787
未払法人税等	34,456	5,286
賞与引当金	21,976	41,769
役員賞与引当金	6,000	7,750
製品保証引当金	19,246	28,001
受注損失引当金	9,201	16,081
その他	944,303	965,677
流動負債合計	4,215,496	4,379,219
固定負債		
長期借入金	536,924	505,691
リース債務	672,835	608,075
退職給付引当金	297,448	300,127
役員退職慰労引当金	19,349	21,019
その他	36,660	36,215
固定負債合計	1,563,218	1,471,129
負債合計	5,778,714	5,850,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金	1,256,565	1,256,565
利益剰余金	2,028,793	2,150,242
自己株式	1,086	1,086
株主資本合計	477,514	356,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,040	37,818
為替換算調整勘定	65	279
その他の包括利益累計額合計	18,974	38,097
少数株主持分	220,700	209,062
純資産合計	679,239	527,031
負債純資産合計	6,457,954	6,377,380

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	732,411	421,813
売上原価	1,026,038	338,759
売上総利益又は売上総損失()	293,627	83,054
販売費及び一般管理費	253,886	174,428
営業損失()	547,514	91,374
営業外収益		
受取利息	42	55
受取配当金	343	289
雇用調整助成金	2,114	4,673
作業くず売却益	2,241	2,334
試作品売却益	12,000	-
貸倒引当金戻入額	-	2,479
その他	1,793	1,839
営業外収益合計	18,534	11,671
営業外費用		
支払利息	24,894	20,795
為替差損	17,398	13,818
遊休資産諸費用	-	18,672
その他	3,940	1
営業外費用合計	46,234	53,288
経常損失()	575,213	132,991
特別利益		
固定資産売却益	673	3,550
特別利益合計	673	3,550
特別損失		
固定資産除却損	222	16
投資有価証券評価損	32,807	-
特別損失合計	33,029	16
税金等調整前四半期純損失()	607,569	129,458
法人税等	4,701	1,572
少数株主損益調整前四半期純損失()	612,271	127,885
少数株主損失()	7,688	6,437
四半期純損失()	604,583	121,448

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	612,271	127,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,160	18,777
為替換算調整勘定	746	345
その他の包括利益合計	2,414	19,123
四半期包括利益	609,856	147,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	602,168	140,571
少数株主に係る四半期包括利益	7,688	6,437

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、前連結会計年度において売上高が前期比44.7%の減少、3期連続の営業損失、4期連続の当期純損失を計上しました。また、当第1四半期連結累計期間においても、91,374千円の営業損失及び121,448千円の四半期純損失を計上しました。これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

(収益性の改善)

社内組織の改革

事業部制の廃止に伴い、機能重視の組織に再編しました。これにより組織のスリム化を図り、若手登用による権限委譲と責任の明確化により組織の活性化を進めてまいります。また、産業機械事業において、営業部門の強化再編に加え、次代を担うプレス装置の新分野・新市場の開拓と、新技術の開発を担う「市場開発課」及び「技術開発課」を新設しました。

コア事業の営業強化

産業機械事業については、主力製品である、銅張積層板(CCL)・プリント配線板(PCB)を生産するためのプレス装置の販売を強化するとともに、今後市場拡大が望める当社独自の技術を生かした新製品の販売を強化してまいります。

固定費の削減

役員報酬や管理職手当をはじめ全従事者の給与及び賞与の削減による人件費圧縮、光熱費・通信費及び出張手当などの諸経費の圧縮を行っております。また、当第1四半期連結累計期間(平成24年7月)より役員の退職慰労金制度を凍結しております。

(資金繰りについて)

金融機関との連携

現状メインバンクを中心に取引金融機関と密接な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を策定し、必要資金の確保と返済条件の見直しについて同意を得ております。

資産の売却

前連結会計年度末において不採算事業から撤退したことに伴う遊休機械設備等については、金融機関と連携しながら当連結会計年度中に売却するよう進めております。さらに、当社の所有する売却可能な資産の洗い出しを行い、売却の検討を進めております。

上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては当初計画通りに進捗しない、あるいは十分な効果を発揮出来ない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	99,279千円	18,391千円
支払手形	112,446	89,200

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	125,831千円	39,471千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	産業機械事業	建材機械事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	358,644	94,805	453,449	278,961	732,411	-	732,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,133	-	1,133	10,379	11,512	11,512	-
計	359,777	94,805	454,582	289,340	743,923	11,512	732,411
セグメント損失()	124,884	25,786	150,671	395,497	546,169	1,344	547,514

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、P V (太陽光発電用シリコンウェハー)・E D L C (電気二重層キャパシタ)・油圧機器等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	産業機械事業	建材機械事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	325,958	61,255	387,214	34,598	421,813	-	421,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	-	22	19,362	19,384	19,384	-
計	325,980	61,255	387,236	53,961	441,198	19,384	421,813
セグメント利益又は損失()	72,023	20,439	92,463	6,531	85,931	5,443	91,374

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、P V (太陽光発電用シリコンウェハー)・E D L C (電気二重層キャパシタ)・油圧機器等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は前連結会計年度末において「P V事業」及び「E D L C事業」の製造から撤退しました。

これに伴い、前連結会計年度末において報告セグメントとしていた「P V事業」及び「E D L C事業」については、量的な重要性が減少したため、当第1四半期連結会計期間より「その他」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	86円89銭	17円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	604,583	121,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	604,583	121,448
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,957	6,957

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社は、以下の訴訟の提起を受け係争中ではありますが、平成24年10月1日に裁判が開かれ、各当事者がそれぞれの請求内容について確認しました。今後のスケジュールは、最終書面提出が11月23日、反論書面提出が12月13日に期日が決定されました。

イ．訴訟が提起された裁判所及び年月日

イタリア国ピストイア民事裁判所 平成21年6月3日

ロ．訴訟を提起した者

商号 Travelers Indemnity Company

本店所在地 Connecticut, Hartford, USA

代表者 Jay S. Fishman

ハ．当該訴訟の内容及び請求金額

(イ) 訴状の内容

当社が、イタリアのMAS Italia S.P.Aに納入したCCLプレス機につき、プレス機内の材料スリップ防止策を行っていなかったため、同社設備に事故が生じました。当社は、再保険契約を締結していた米国保険会社Travelers Indemnity Companyより、事故の原因が当社にあるとして、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。

(ロ) 請求金額

損害賠償請求金額 1,854,048米ドル

弁護士費用 1,373,000ユーロ

ニ．今後の見通し

当社は、原告の主張には全く根拠のないものと考えており、当社の正当性を主張し、法廷の場で争っていく方針であります。

なお、訴訟の推移によっては当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。現時点ではその影響を予測することは困難であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

北川精機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 次男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本 芳樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において売上高が前期比44.7%の減少、3期連続の営業損失、4期連続の当期純損失を計上している。また、当第1四半期連結累計期間においても91,374千円の営業損失及び121,448千円の四半期純損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。